

# Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス  
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望 = ドル円は一進一退の動きか

[4月1日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月25日～3月29日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	151.36	151.97(27)	151.03(27)	151.41	0.00
ユーロ・ドル	1.0805	1.0864(26)	1.0774(29)	1.0775	-0.0033
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	40,369.44	-518.99	日本10年債利回り	0.724	-0.017
ダウ平均株価	39,807.37	+331.47	米10年債利回り	4.200	+0.002
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 1日 日銀短観(3月調査)
  - 中国3月財新製造業PMI
  - 米3月製造業PMI 確報値
  - 米3月ISM製造業景況指数、米2月建設支出
- 2日 スイス2月小売売上高
  - 独3月製造業PMI 確報値、ユーロ圏3月製造業PMI 確報値
  - 英3月製造業PMI 確報値
  - ユーロ圏3月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計
  - 独3月消費者物価指数速報値
  - 米2月製造業受注、米2月雇用動態調査(JOLTS) 求人件数
- 3日 中国3月財新サービス業PMI
  - ユーロ圏3月消費者物価指数速報値、ユーロ圏2月雇用統計
  - 米3月ADP雇用統計
  - 米3月サービス業PMI 確報値
  - 米3月ISM非製造業景況指数
  - パウエルFRB議長講演
- 4日 日銀支店長会議、4月の地域経済報告(さくらレポート)公表
  - 豪2月住宅建設許可件数
  - スイス3月消費者物価指数
  - 独3月サービス業PMI 確報値、ユーロ圏3月サービス業PMI 確報値
  - 英3月サービス業PMI 確報値
  - ユーロ圏2月生産者物価指数
  - 米2月貿易収支、米新規失業保険申請件数
  - カナダ2月貿易収支
- 5日 日本2月勤労者世帯家計調査
  - 豪2月貿易収支
  - 日本2月景気動向指数速報値
  - 独2月製造業受注指数
  - ユーロ圏2月小売売上高
  - 米3月雇用統計
  - カナダ3月雇用統計
  - カナダ3月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】日銀会合でマイナス金利解除などに動いたが、緩和的な政策維持の方針が示されたことで引き続き円売りに傾いている。一方でFOMCでは利下げ回数見通しが3回に維持された。ややハト派的と解釈できそうだが、今年の米GDP見通しの

上方修正など米国景気の強さも意識されており、ドル売りの動きは限定的となりそう  
だ。こうした中、ドル円は高値圏でのみ合いが続くとした。

【ドル円は円安進行後に為替介入への警戒感で上げが一服】

3月27日に日銀の中でもタカ派とされる田村日銀委員が「当面緩和的な金融環境が  
継続する」「ゆっくりと着実に金融政策の正常化を進める」「金融政策の枠組みは見直  
したが、短期金利はほとんど金利がない世界であることに変わりはない」とハト派寄  
りの発言をした。

これを受けて円売りの動きが進んで、ドル円は151.97と約34年ぶりのドル高  
円安水準まで上昇した。鈴木財務相は午前151円97銭を付けたドル円相場につい  
て、「緊張感をもって市場の動きを見ている。行き過ぎた動きにあらゆる手段排除せ  
ず、断固たる措置を取る」などと発言した。為替介入への介入警戒感からやや円買いと  
なった。

27日の夕方に日銀、財務省、金融庁の三者会談が始まると報じられており、市場が  
介入警戒感を強めてドル円は151円近くまでドル安円高が進行した。神田財務官は記  
者会見で「為替市場に関わる認識を政府、日本銀行の間で共有するとともに、過度な変  
動は望ましくないとの考え方を確認した」と述べた。また、「行き過ぎた動きに対して  
は、あらゆる手段を排除せず、適切な対応をとる」との姿勢を示した。

27日にドル円は一時151円に迫ったものの、その後は151円台半ばまで戻すな  
ど、円買いの動きは長続きしていない。一方でドル買いの動きも続きにくくなって  
いる。28日の東京市場朝方に米連邦準備制度理事会（FRB）のウォー理事が「利下  
げを急ぐ必要はない」と発言したことで、ドル円は151.54まで上昇した。その後  
は151円台半ばでは上値を抑えられている。

28日に発表された第4四半期米GDP確報値は、前期比年率+3.4%となり、改  
定値の+3.2%から上方改定された。この日の米経済指標は良好なものが多かった  
が、ドル買いの反応は目立たなかった。NY市場はグッドフライデーからの3連休を控  
えて落ち着いた動きとなった。

4月1日の週は、注目度の高い経済指標が数多く発表される。最大の注目要因は5日  
の米3月雇用統計となる。過去4回は非農業部門雇用者数が市場予想を上回る好結果と  
なっている。今回も良好な結果となればドルを下支えする要因となりそう。一方で、  
日銀の緩和継続姿勢を受けて円売りの動きがドル円を下支えしている。ドル円は方向感  
の出にくい中、151円台で底固く推移している。ドル円の下値は堅そうだが、介入警  
戒感に上値を抑えられて、一進一退の動きが続くとみられる。ドル円の目先の予想レ  
ンジは、150.00～153.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、1日に日銀短観（3月調査）、米3月製造業P  
MI確報値、米3月ISM製造業景況指数、米2月建設支出、2日に米2月製造業受  
注、米2月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、3日に米3月ADP雇用統計、米3  
月サービス業PMI確報値、米3月ISM非製造業景況指数、4日に米2月貿易収支、  
米新規失業保険申請件数、5日に日本2月勤労者世帯家計調査、日本2月景気動向指数  
速報値、米3月雇用統計などがある。

【ユーロドルは軟調な推移】

英中銀（BOE）の利下げが前倒しされるとの観測やスイス中銀による利下げなどを  
受けて、欧州中央銀行（ECB）も徐々に利下げに近づいているとの見方が広がって  
おり、ユーロドルの上値を抑えている。ユーロドルは1.08台でのみ合いが続いて  
いたが、3月28日に1.08台を割り込んでいる。なお、ECB当局者の間でも早期利  
下げに前向きなメンバーと慎重姿勢を崩さないメンバーもあり、見解の相違がある。

これまでにECBのラガルド総裁は利下げに関して「データ次第」としつつも、6月  
利下げ開始の示唆してきている。今後のユーロ圏の経済指標の結果次第で6月利下げの  
可能性が一段と高まりそう。こうした中、ユーロドルは上値の重い展開が続くこと  
なりそう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600～1.0900ドル。

ポンドドルは上値の重い動きが続いている。21日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利を据え置いた。据え置き決定の票割れで、これまで利上げ支持に回っていた2名が据え置きに回った。これを受けて英中銀による利下げ前倒し観測が台頭して、ポンド売りにつながった。22日にポンドドルは1.2570台まで下落して、その後は1.2600ドルを挟みでの振幅を見せている。

英中銀による利下げ開始が8月から6月に前倒しされるとの見方が広がっており、ポンドドルの上値を抑えている。今後の利下げ開始への思惑から、ポンドドルは上値の重い展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、1日に中国3月財新製造業PMI、2日にスイス2月小売売上高、独3月製造業PMI確報値、ユーロ圏3月製造業PMI確報値、英3月製造業PMI確報値、ユーロ圏3月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計、独3月消費者物価指数速報値、3日に中国3月財新サービス業PMI、ユーロ圏3月消費者物価指数速報値、ユーロ圏2月雇用統計、4日に豪2月住宅建設許可件数、独3月サービス業PMI確報値、ユーロ圏3月サービス業PMI確報値、英3月サービス業PMI確報値、ユーロ圏2月生産者物価指数、5日に豪2月貿易収支、独2月製造業受注指数、ユーロ圏2月小売売上高、カナダ3月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。